



—東北生産性本部—

第41回仙台シンポジウム11月特別例会開催

第41回仙台シンポジウム11月特別例会は、11月15日に日本生産性本部 木内康裕氏、野村総合研究所 増田寛也氏のお二方を迎え、約50名の参加を得て開催いたしました。

『日本の生産性は本当に低いのか ～生産性向上に向けた今後の方向性～』

(公財) 日本生産性本部 生産性総合研究センター 上席研究員 木内 康裕 氏

【ご講演要旨】

○なぜ今「生産性」なのか

＜経済成長との関係＞

就業人口の減少が見込まれる中で労働生産性を向上させなければ、経済規模は縮小せざるを得なくなり、1人あたりGDPなどで表される豊かさも失われることが懸念されている。

＜働き方改革との関係＞

労働時間を短くしても、これまでと同じ成果(売上・付加価値など)をあげるには、労働生産性向上が不可欠。

＜賃上げとの関係＞

企業がより効率的に付加価値を生み出すことができれば(=労働生産性が向上すれば)、企業の利益や従業員の賃金の原資が拡大する。

○国際的にみた日本の労働生産性、製造業の労働生産性の現状、日本の地域別にみた労働生産性、宮城県の生産性等についての分析など。

○労働生産性向上に向けた課題・今後の方向性

＜労働生産性の上昇に寄与する取組み＞

・知識やブランドを源泉とする付加価値を高めていくための戦略的活動の推進

業務効率化・原価低減などによる低価格化で競争力強化を図る取り組みから、生産性向上を付加価値拡大につなげる取り組みへの移行。

・高いサービス品質の見える化・ベンチマーク

製造業などと比べ生産性が低く、産業内の生産性格差も大きい小売や飲食・宿泊などサービス産業の生産性向上。

・製造業の経験を全ての業種に横展開

業務を分解し、無駄をなくす分析を行った上でビジネスプロセスを改革・標準化。

・ITやロボットによる一部業務の自動化

付加価値を生まないバックグラウンド業務や生産性の低い分野を機械に任せ、付加価値を生む業務だけに集中。

・長時間労働を前提とした働き方をより効率的にしていく「働き方の改革」。



『人口減少時代の処方箋』

野村総合研究所 顧問／（公財）日本生産性本部 副会長 増田 寛也 氏

【ご講演要旨】

○地方創生

「人口減少に歯止めをかけ、東京一極集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、活力ある日本社会を維持する取組」⇒地域の自立、地域価値の向上

○最大の課題は「人口減少」

・人口急減と同時に高齢化も進行。労働力不足も深刻化。

・時間軸を持ち、日本全体を俯瞰しながら検討することが必要。

・AIやIoTなど急速な進歩を見せるITは、着実に我々の生活や行動を変えつつある、これを最大限に活かすことが不可欠。

・楽観論は危険だが、悲観論は益にならない。若者が「希望」をもって生きていけるビジョンを提示する。

○「人口増加前提モデル」から「人口減少モデル」へのチェンジ

○所有から利用（シェア）へ、モノ消費からコト消費へ

○地方創生の要諦

・グローバルサービス⇒ローカルサービス

・いつでも、どこでも、誰にでも⇒今だけ、ここだけ、あなただけ

○地域の価値の4要素

・「話題性（ニュース性）、とんがり具合」「共感、好感」「ビジョン（新たな価値創造）」「一貫性、継続性」

○解決のカギ

・全国の「プチ東京化」が地方の個性や魅力を失わせた

①「しがらみ」と「横並び」を壊す ②地方創生の「作り手」を育てる ③人材、資金が自由に入出入りする、開放的な地域経済づくり ④「作る」より「伝える」に軸足を移す

○新たな産業を創出するためには、クリエイティブな人材が住み、働きたいと思えるような魅力的な都市づくりが必要。その際の重要な視点が「都市の寛容度・多様性」。寛容度の高い都市とはよそ者を排除せず、多様な文化や価値感を受け入れる寛容性に富んだ都市。こうした人材の誘致に成功した都市が新たな産業を生み、経済的にも発展。



以上、大変有意義なご講演ありがとうございました。

第41回 仙台シンポジウム

*会場：仙台商工会議所会館7階 大会議室

12月例会 平成30年12月5日（水）13:30～15:00

『2019年 世界の潮流を読む』

講師：（一財）日本総合研究所会長 寺島 実郎 氏